

日清健保第2期データヘルス計画 (H30年～35年)

1 第1期データヘルス計画を踏まえた現状と課題

現状分析

- 当組合は、男性の平均年齢43.9歳、女性の平均年齢40.7歳、加入者8,200名の中規模な健康保険組合である。扶養率は1.16とやや高めであり、事業主の拠点が全国にあり、加入者も点在しており、健保組合と被保険者の間に入る医療専門職が不在である。
- 健保組合の支出の約46%を保険給付費が、45%が高齢者の納付金が占め、データヘルス計画の事業費である保健事業費は支出の4.4%程度と財源不足の中の取組みであった。
- ここ1年ほどの保険給付費は高額な医薬品の投与が一巡し、また高額医薬品薬価の引き下げ、加入会社の一部脱退等により、落ち着きを見せ始めてはいる。
- 当健保で多い疾病は「呼吸器系疾患」、「新生物」、「循環器系疾患」、続いて「内分泌、栄養及び代謝疾患」、「消化器系疾患」であり、成人病対策が課題となっており、糖尿病、高血圧症、脂質異常症といった生活習慣病の重症化予防対策も急務となっている。また、前期高齢者の給付費額が増加しており、高齢者納付金増加の要因となっている。
- まずは自身の健康状態を知る必要性があり、特定健診の受診や人間ドック受診による定期的な健康チェックを進めて頂く必要性がある。
- 引き続き受診勧奨の実施や広報誌・HP・Qupio(健康情報マガジン)などを活用して、健康維持への啓発を推進していく。

課題

- 生活習慣病の発見のための「特定健診」は事業主の健康診断と一緒に実施するため、健診受診率は73.6%と比較的高いが、メタボリックシンドローム対策としての「特定保健指導」への参加率が低く、今後の特定健診・特定保健指導の加算・減算制度に向けて大きな課題である。
- 被扶養者は主に35歳以上の配偶者健診「巡回健診」と「人間ドック」が中核となっており、特に「巡回健診」については健診会場へのアクセスの良さ、人間ドック並みの検診で基本項目の自己負担がないことから、受診件数が増加している。さらに配偶者への受診勧奨を積極的に行い、受診者数を増加させ、女性の成人病対策に注力したいと考えている。
- 特定保健指導については希望者が少なく、まずは初回面接を受けていただくことから、会社とのコラボレーションを進め、健保・会社と共同で実施していく必要がある。まずは自身の健診結果を良く理解する必要からも、「健康情報冊子Qupio(クピオ)」の配布対象者を拡大し、健康への気付きの機会を増やしたいと考える。
- 人間ドック、インフルエンザ予防接種、乳がん検診補助等各種検診補助制度は比較的充実しているので、これらの制度を広報誌「けんぽニュース」、HP等でさらにアピールを行い、受診率を向上させることによって、病気の早期発見に結び付けたい。今年度は「けんぽニュース」の臨時号の発行も検討していきたい。HPもこの第1期データヘルス計画の期間中、見やすさ、読みやすさ、またトピックス的なテーマについても随時改修をしており、引き続きアクセス数の向上に取り組んでいく。
- 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の更なる積極的な活用を進めていくために、「後発医薬品差額通知書」を発行することにより薬剤費への関心を啓発して医療費の削減を進め、健保財政の健全性を図っていく必要がある。
- 各事業場において産業医等を招いて「健康講話」等を行った場合、健保組合から補助金を支給しているが、この制度があまり活用されていないので、各事業場に対して再度周知を行い、「健康講話」等を積極的に実施して頂き、被保険者に健康への気付きの機会を増やしてもらいたいと考えている。
- コラボヘルスを推進するため、これまで以上に加入者(主に社員)の健康推進対策を検討する場として、グループ本社と合同で「健康推進委員会」等を設置し、職場環境の整備、セルフケア手法、管理者の健康教育等の充実を図っていく必要性がある。



2 第2期において課題に対して実施する事業

アウトプットは手法、アウトカムは結果を表す。アウトカムの数値は最終年度35年の目標。
なお、進捗状況は毎年見直しをかけていく。

事業名		事業の目的及び概要	実施状況・時期	目標設定	
				アウトプット	アウトカム
保健指導宣伝	機関誌の発行	「けんぽニュース」を発行	5月、10月に健保独自の健保ニュースを発行、被保険者全員に配布 30年度は臨時号を検討	年3回発行	――
	「すこやか健保」の配布 医療費通知書の発行	健保連発行のものを健保業務関係者に配布 「医療費のお知らせ」を発行配布	「すこやか健保」は毎月健保連から必要部数を各事業所へ直接配布。医療費通知書は3ヶ月に1回受診者全員に発行。但し現金給付があった方には月に1回配布	医療費通知書は年4回発行	医療費の意識付け
特定健康診査	(イ)集合契約による健診	被扶養者、任継の方対象	4～2月に全国一律に実施	随時発行	――
		受診希望者に対して受診券を発行し、最寄りの医療機関で受診			
	(ロ)巡回健診による健診	女性専用。日程、場所を決めて健診実施。健診内容は上記(イ)の健診より充実	6～12月に一部地域を除く全国で実施	葉書等による受診勧奨	受診率45%
特定保健指導		特定健診の結果、対象者に専門スタッフによる保健指導を行い、生活習慣改善をサポートする	本社地区、千葉、鶴見、上福岡、館林、東灘、オリエンタル本社各事業場で実施	対象者宛に会社との共同名の通知を発信	参加率50%

事業名		事業の目的及び概要	実施状況・時期	目標設定	
				アウトプット	アウトカム
健康相談事業		健康相談、健康講話等の実施	随時実施 事業所ごとに産業医等を招いて開催	各事業場へ周知連絡	健康への意識付け
成人病健診（被保険者）	(イ)胃集団検診	35歳以上の被保険者に対して胃集団検診を実施	随時実施 事業所ごとに集団健診方式で実施	機関誌・HP等で受診勧奨	受診率50%
	(ロ)血液生化学検査	35歳以上の被保険者に対して血液生化学検査を実施	随時実施 事業所ごとに実施	機関誌・HP等で受診勧奨	受診率90%
	(ハ)大腸癌検診	35歳以上の被保険者に対して検便による大腸癌検診を実施	事業所ごとに随時実施(2回法による)	機関誌・HP等で受診勧奨	受診率70%
	(ニ)子宮癌検診	35歳以上の女性被保険者に実施	希望者に自己採取によるホーム健診方式で実施	HPに女性向けの特集記事をアップ	受診率50%
	(ホ)人間ドック	35歳以上の被保険者に人間ドックを実施	1人1回40,000円を限度に補助 4月1日から翌年3月15日まで	新たな医療機関と契約し受診機会を増やす	受診率35%
配偶者健診	(イ)大腸癌検診	35歳以上の配偶者に対して検便による大腸癌検診を実施	希望者に直接健診業者から容器を送る方法で実施(2回法による) 10月に実施	HPに女性向けの特集記事をアップ	受診率35%
	(ロ)子宮癌検診	35歳以上の配偶者に実施	希望者に自己採取によるホーム健診方式で10月に実施	HPに女性向けの特集記事をアップ	受診率35%
	(ハ)配偶者健康診断	35歳以上の配偶者に健康診断を実施	4月1日から翌年3月15日までの期間随時実施。健康診断を実施した者に1人年1回30,000円を限度に補助	新たな医療機関と契約し受診機会を増やす	受診率25%
インフルエンザ予防接種補助		被保険者及び被扶養者に対して、インフルエンザ予防接種費用を補助	10月から12月末日まで、 1人1回2,000円を限度に補助	機関誌・HP等で接種の奨励	接種率35%
乳がん検診補助		35歳以上の被保険者、女性配偶者に乳がん検診の補助金を支給	人間ドック受診時にオプションで乳がん検診を受診した者に年1回2,000円を限度に補助	HPに女性向けの特集記事をアップ	受診率70%
家庭用緊急常備薬の斡旋販売		家庭用緊急常備薬を斡旋販売	全被保険者に案内を5月、10月に配布(補助は無し)	年2回実施	――